

1. 評価のための基礎情報

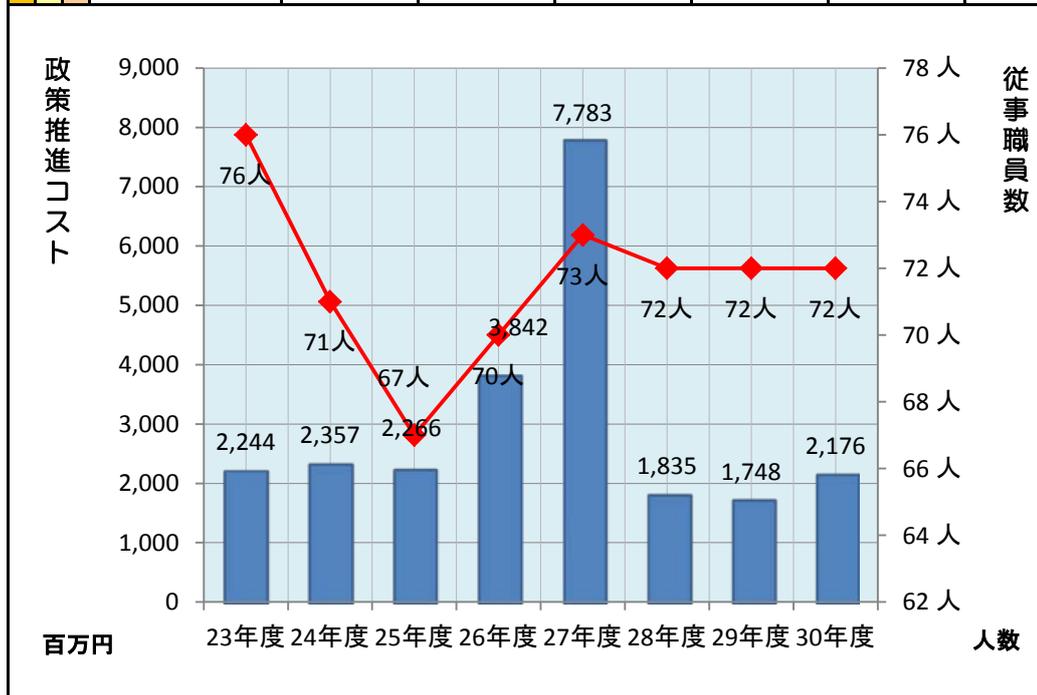
1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	16 社会の変化に対応できる行政経営	部局名	企画部
目指すべき将来像	○市民ニーズや時代の変化に迅速に対応した市民サービスが提供されている ○各種情報を整理・体系化し、一元的かつ総合的にわかりやすい形で市民に提供されている ○目標が明確に示され、成果指標によるPDCAサイクルに基づく改善が行われている ○経営的視点に立った改善により、無駄のない組織・人員による執行体制がとられている ○組織の使命や責任が明確になっている ○国・県・他の自治体との連携が強化され、市民サービスの充実が進んでいる ○時間、場所などに制約されない利便性の高い市民サービスが行われている		
政策目標を支える施策目標	53 市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする	56 情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる	
	54 先を見据えた政策を実現する	57 公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める	
	55 国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる		

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)	2,243,801	2,357,232	2,265,538	3,841,706	7,783,260	1,834,546	1,747,568	2,175,521
対前年度比(増減率)	-	5.06%	-3.89%	69.57%	102.60%	-76.43%	-4.74%	24.49%
決算額に占める割合(B/A)	3.57%	3.79%	3.62%	5.69%	11.37%	2.58%	2.30%	3.06%
市民1人あたりのコスト(円)	9,533	9,992	9,583	16,191	32,674	7,661	7,297	9,084
事業実施コスト：C	1,699,478	1,849,036	1,784,319	3,350,269	7,240,191	1,296,878	1,209,900	1,637,853
財源内訳								
特定国県支出金	193	173	9,290	160,128	119,663	21,494	7,845	188,371
地方債	20,200	22,100	56,700	405,900	2,235,600	121,800	27,900	250,932
その他	14,462	14,854	15,818	676,058	1,221,731	12,330	11,849	11,849
一般財源	1,664,623	1,811,909	1,702,511	2,108,183	3,663,197	1,141,254	1,162,306	1,186,701
従事職員概算コスト：D	544,323	508,196	481,219	491,437	543,069	537,668	537,668	537,668
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2233人	2370人	2366人	2366人	2366人
全従事職員に占める割合	3.50%	3.27%	3.09%	3.13%	3.08%	3.04%	3.04%	3.04%
従事職員数	76人	71人	67人	70人	73人	72人	72人	72人
常勤職員	63人	60人	56人	58人	64人	65人	65人	65人
再任用職員(常勤)	0人							
再任用職員(短時間)	1人	0人						
臨時職員	4人	3人	3人	5人	1人	0人	0人	0人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	8人	8人	8人	7人	8人	7人	7人	7人



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況								
「茅ヶ崎市に住み続けたい」と思う市民の割合										
		21年度								
基準値	64.0%									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	-	-	-	-	68.0%	-	-	-	73.0%	
実績値	-	55.4%	-	57.8%	55.6%	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況 (27年度)		達成できなかった								
<p>▼平成24年度調査では、定住意向が8.6ポイント減少したが、これは、東日本大震災の影響が大きかったと考える。▼第2次実施計画期間中に、防災・減災に関する取り組みを進めたことにより、26年度調査では、定住意向は2.4ポイント増加したが、東日本大震災から4年が経過したことによる記憶の薄れの影響も否定できない。▼27年度調査では2.2ポイント減少し、24年度調査にほぼ近い値となった。▼移り住みたい理由としては、「災害に対する不安が多い」は減少したが、「職場や学校から遠い」「自然が少ない」が増加している。</p>										

政策指標名		政策指標の進捗状況								
行政サービスへの満足度										
		21年度								
基準値	26.2%									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	-	-	-	-	29.2%	-	-	-	31.7%	
実績値	-	25.1%	-	25.8%	25.5%	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況 (27年度)		達成できなかった								
<p>▼現在の基本構想中の満足度はほぼ横ばいである。▼平成27年度の分野別の満足度を見ると、平均スコアで、「ひとづくり」(0.11)、「地域づくり」(0.03)、「暮らしづくり」(0.25)、「まちづくり」(0.01)、「行政経営」(-0.12)となっており、「行政経営」以外は全てプラス評価であることから、一定の評価をいただいていると考えている。▼「行政経営」の満足度が低い理由としては、成果や取り組み状況が「目に見えにくいこと」が大きいと考えており、市民への情報提供のあり方を検討する必要がある。</p>										

政策指標名		政策指標の進捗状況								
ホームページアクセス件数（トップページ）										
		22年度								
基準値	1,560,000									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	1,591,000	1,620,000	1,654,000	1,687,000	1,716,000	1,747,000	1,778,000	1,809,000	1,872,000	
実績値	1,277,986	1,096,548	1,210,604	1,151,948	936,558	-	-	-	-	
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況 (27年度)		達成できていない								
<p>▼平成27年度のトップページのアクセス件数は、目標値の172万件に対して55%の94万件であった。▼26年度にCMSを入れ替え、ホームページをリニューアル。全てのページで、パソコン、スマートフォン、フィーチャーフォン対応とした。▼27年度全国広報コンクールで、市（政令市を除く）のウェブサイトの中で最も優れていると評価され、読売新聞社賞を受賞した。▼検索機能の充実、マイページ機能の導入、ユーザーによるブックマークの活用などによって、トップページを経由せずに目的のページへアクセスするユーザーが増加している。▼クロスメディアを推進すればするほど、全体のアクセス件数は増え、トップページのアクセス件数は減る傾向にある。</p>										

政策指標名		政策指標の進捗状況								
4	ホームページアクセス件数（全件）									
	25年度									
	基準値	9,935,577								
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	目標値	-	-	-	10,134,000	10,336,000	10,542,000	10,752,000	10,967,000	11,409,000
	実績値	9,382,464	8,969,248	9,935,577	10,266,989	9,695,803	-	-	-	-
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況（27年度）		達成できていない								
<p>▼平成27年度の全体のアクセス件数は、目標値の1033万件に対して94%の970万件であった。▼26年度に全体のアクセス数が伸び、27年度が減っているが、これは26年10月から11月にかけて、ホノルル市・郡との姉妹都市協定締結に関連するページへのアクセスが急増していたことによるものである。▼ページビュー数が減っているものの、延べ何回ウェブサイトを訪ねられたかを示すセッション数を見ると、25年度295万、26年度298万、27年度304万と増えてきている。</p>										

政策指標名		政策指標の進捗状況								
5	広域連携に向けて取り組んだ事業の件数									
	22年度									
	基準値	12件								
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	目標値	16件	20件	24件	28件	32件	36件	40件	44件	52件
	実績値	16件	20件	24件	28件	32件	-	-	-	-
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況（27年度）		達成できた								
<p>▼昭和37年に発足した湘南広域都市行政協議会は、平成22年に法定協議会となった。▼24年には旅券発給事務の権限移譲を受けパスポートセンターを開設するなど住民サービスの向上、地域の活性化、行政の合理化に向けた事業を行っている。▼寒川町と連携をさらに強化するため、24年11月に「茅ヶ崎市・寒川町広域連検討会議」を設置し、16項目の事業に取り組んでいる。▼平塚市との連携の推進、活発な交流と市民サービスの向上を目的として、相模川の活用、公共施設の相互利用、防災に係る連携等に取り組んでいる。</p>										

2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼平成27年度の事業実施コストが突出しているのは、本庁舎再整備に伴う一時的なものであり、それを除くと各年度はほぼ横ばいで推移している。▼従事職員コストについては、ホノルル市郡との姉妹都市の締結、社会保障・税番号制度への対応、豊かな長寿社会に向けたまちづくり、地方版総合戦略の策定、第3次実施計画の策定といった事業に対応するために若干増加しているが、増加幅は必要最低限に抑えている。▼政策指標については、設定した五つのうち四つが達成できなかった。▼「『茅ヶ崎市に住み続けたい』と思う市民の割合」については、目標値との乖離が、12.4ポイントと大きくなっている。▼本指標については、外部環境や個人的事情に大きな影響を受けるものである。▼「行政サービスの満足度」も同様であり、行政の努力が評価に直結するものではない。ニーズをしっかりと把握することを前提として、行政の様々な取り組みについてしっかりと情報発信を行う必要がある。▼「ホームページアクセス件数（トップページ）」については、検索機能の充実等により、トップページを経由することなく目的のページに到達することも可能であることから、今となつては、本指標の正当性に疑問もある。そのため、中間見直し時に「ホームページアクセス件数（全件）」を追加した。▼ホームページへのアクセスは、自ら情報を得たいと思わない限り行われない能動的な行為であり、プッシュ型のような受動的なものとは異なる。行政が情報を掲載しても、受け手が見たいと思わない限りホームページへ誘導することは困難である。▼目指すべき将来像については、内部的な改革は進んでおり、着実に推移していると考えているが、「市民ニーズや時代の変化に迅速に対応した市民サービスの提供」「一元的かつ総合的にわかりやすい形での情報提供」といった点では、送り手と受け手との認識の違いもあり、一層の努力が必要である。</p>
<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>【市議会】</p> <p>▼シティセールスやシティプロモーションの立場から、戦略的に広報活動を行う必要がある。（市議会）▼中核市移行に関しては、人員体制や財政影響の精査と財政状況等を考慮し適切な時期に移行すべきである。（市議会）</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえでの課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>▼企画部のミッションは、外部環境の変化に対応し、様々な創意工夫を行いながら、事業活動の業績と市民満足度を向上させることにある。▼満足度の向上のためには、行政と市民との間のコミュニケーションギャップを埋める必要があり、効果的な広報活動が重要となる。▼民間企業においては、従業員の会社に対する満足度（ES）が顧客満足度（CS）に強い影響を与えている。従来の仕事中心の生き方から仕事と私生活のバランスがとれた人生のあり方へシフトするために、職員の意識とシステムの両面から変革に取り組む必要がある。▼大都市制度改革に伴う、中核市への移行の検討についても、市民に対し、メリット・デメリットをしっかりと伝えたいと、取り組みを進める必要がある。▼人口構造の変化やライフスタイルの多様化に伴い、公共施設に求められる機能やありかたにも変化が生じている。時代に即した安全で利用しやすい公共施設の整備が求められる。</p>
<p>④課題を踏まえた第4次実施計画での取り組みの考え方</p>	<p>【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】</p> <p>▼現行の基本構想の最終の実施計画であることから、目標値と実績値の乖離幅をしっかりと見据えたうえで、目標達成に有効な事業を実施する。▼行政活動を「見える化」するために、市民との情報共有を図り、戦略的な広報活動を行う。▼総務部と協調し、職員のワークライフバランスの実現に向けた取り組みを進める。▼中核市への移行を見据えつつ、市民サービスの向上などの視点から検討を行い、効果的な権限移譲を進める。▼広域連携によりさらなる事務の効率化を進め、実効性の高い広域連携の推進を図る。▼公共施設の更新にあたっては、財政見通しと整合を図り、戦略的かつ経営的な視点から再整備を進める。▼情報活用の利便性と安全性をともに向上させるための取り組みを進める。</p>

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員)千円/職員数人)

施策目標		53 市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする							
担当課名	秘書広報課	職員数	常勤	15人	その他	5人			
施策のねらい									
1 市長・副市長の執務環境の整備									
市政運営の中心である市長と市長を補佐する副市長が、市政運営に必要な情報を的確につかみ、タイムリーかつ正確に市民や職員に発信する環境を整備し、市長・副市長の執務環境を整えます。									
2 市民との情報共有									
誰もが見やすく、わかりやすい広報紙、統一感のあるホームページなど広報媒体を工夫し、さまざまな広報媒体の活用により、市民に情報を提供し、情報共有を図ります。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
施策推進コスト	276,998	232,556	217,756	220,053	247,799	238,629	255,053	248,535	
対前年度比(増減率)	-	-16.04%	-6.36%	1.05%	12.61%	-3.70%	6.88%	-2.56%	
部局内での割合	12.34%	9.87%	9.61%	5.72%	3.15%	12.95%	14.52%	11.38%	
事業実施コスト	132,674	119,685	114,898	120,648	129,669	129,178	145,602	139,084	
従事職員概算コスト	144,324	112,871	102,858	99,405	118,130	109,451	109,451	109,451	
常勤	常勤職員	16人	13人	12人	13人	15人	15人	15人	15人
	再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
その他	再任用職員(短時間勤務)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	臨時職員	0人	0人	0人	4人	1人	0人	0人	0人
	非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	6人	6人	6人	5人	6人	5人	5人	5人

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
ホームページのアクセス件数(トップページ)							基準値(22年度)		1,560,000件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	1,591,000	1,622,000	1,654,000	1,687,000	1,716,000	1,747,000	1,778,000	1,809,000	1,872,000
実績値	1,277,986	1,096,548	1,210,604	1,151,948	936,558	-	-	-	-
指標名									
ホームページのアクセス件数(全体)							基準値(25年度)		9,935,577件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	10,134,000	10,336,000	10,542,000	10,752,000	10,967,000	11,409,000
実績値	9,382,464	8,969,248	9,935,577	10,266,989	9,695,803	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼平成26年3月にスケジュール管理システムを入れ替え、外出先でもスケジュールの確認ができるようになった。▼27年度のトップページのアクセス件数は、目標値の172万件に対して55%の94万件であった。全体のアクセス件数は、目標値の1033万件に対して94%の970万件であった。▼26年度にCMSを入れ替え、ホームページをリニューアルし、全てのページで、パソコン、スマートフォン、フィーチャーフォン対応とした。▼検索機能の充実、マイページ機能の導入、ユーザーによるブックマークの活用などによって、トップページを経由せずに目的のページへアクセスするユーザーが増加している。▼クロスメディアを推進すればするほど、全体のアクセス件数は増え、トップページのアクセス件数は減る傾向にある。▼26年度に全体のアクセス数が伸び、27年度が減っている。これは26年10月から11月にかけて、ホノルル市・郡との姉妹都市協定締結に関連するページへのアクセスが急増していたことによるもの。▼ページビュー数が減っているものの、ウェブサイトの延べ訪問回数を示すセッション数を見ると、25年度295万、26年度298万、27年度304万と増えてきている。▼ホームページから市政情報を得ている人の割合は、26年度29%、27年度40%と増えている。

施策目標		54 先を見据えた政策を実現する						
担当課名	企画経営課	職員数	常勤	20人	その他	2人		
施策のねらい								
1 戦略的な計画立案と成果を上げる事業展開 市全体の経営方針や重点施策、行財政改革などの具体的な方向性を示すとともに、厳しい財政状況を認識したうえで、各組織が使命、ビジョンを明確にし、目標の設定や政策・事務事業の優先順位付けを行い、目的指向、成果指向の市政運営を推進します。								
2 総合計画の確実な進行管理 政策や施策の推進に当たっては行政評価を活用し、組織としての使命の明確化、外部環境や内部環境などの現状の分析、目的や方針の設定、定量的な目標の設定などを行うことで、組織としての戦略形成や的確な改善を行うとともに、評価の客観性、公平性、透明性を高めるため、行政外部の主体による外部評価を実施します。								
3 変化に対応した行政経営 地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくため、地方へのさらなる権限移譲に対応し、さらに複雑・多様化する市民ニーズに対応できるよう組織の機動性を高めるとともに、市民や事業者との連携を図ります。								
4 行政改革の実施 効率的・効果的な行政運営を推進するため、行政自らが行うべき事柄を明確にした中で、民間委託の推進、公の施設のあり方の見直し、効率的な組織の構築、事務事業の見直しなどを積極的に推進し、行政改革に取り組みます。								
5 豊かな長寿社会に向けた取り組みの推進 長寿であることを誰もが享受できる豊かな長寿社会を支える仕組みを構築し、その戦略的な展開を図ります。								
6 マイナンバー制度の活用に向けた取り組みの推進 マイナンバー法の趣旨に基づき、マイナンバーを活用した住民の利便性向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に向けた取り組みを推進します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	152,363	160,464	124,559	157,296	276,788	213,386	222,164	199,286
対前年度比(増減率)	-	5.32%	-22.38%	26.28%	75.97%	-22.91%	4.11%	-10.30%
部局内での割合	6.79%	6.81%	5.50%	4.09%	3.52%	11.58%	12.65%	9.12%
事業実施コスト	4,433	20,658	5,733	9,894	98,111	44,937	53,715	30,837
従事職員概算コスト	147,930	139,806	118,826	147,402	178,677	168,449	168,449	168,449
常勤職員	16人	16人	13人	16人	20人	20人	20人	20人
再任用職員								
再任用職員(短時間勤務)								
臨時職員								
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
施策評価における各施策目標の達成状況							基準値(23年度)		81.9%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	85%以上	-	-	90%以上	95%以上
実績値	81.9%	-	55.3%	-	51.6%	-	-	-	-
指標名									
「経営改善方針」行革重点推進事業の目標達成状況							基準値(25年度)		73.6%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	80%以上	-	-	71%以上	75%以上
実績値	-	-	73.6%	73.3%	68.9%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状
<p>▼施策指標のうち「施策評価における各施策目標の達成状況」については、平成27年度の目標値との乖離が33.4ポイントであり、25年度と比較しても3.7ポイント悪化した。▼施策目標の達成状況は、代表指標として設定した各施策指標の達成状況によっている。施策指標は、原則として成果指標を設定しているが、予算額に大きな影響を受けるものや行政の努力との相関関係が薄いものも散見される。▼「「経営改善方針」行革重点推進事業の目標達成状況」も基準値である25年度と比較して、26年度は0.3ポイント、27年度は4.7ポイント低下している。▼各課は行革に取り組んだものの、その成果が表れていない。▼特に「事業実施主体の最適化」「総人件費抑制」については、未達成のものが多いことから、目標値を意識しながら、目標達成に向けて一層力を入れて取り組む必要がある。▼一方で、全庁的に指標や目標値の設定方法を見直し、より行政の活動結果を反映できるものにしていく必要がある。▼企画経営課の固有に事務については、順調に推移しているが、全庁的に影響のある、施策のねらい1及び4については、進ちょくに大幅な遅れがみられる。庁内部課かいと調整しながら、目標達成に向けてさらに努力する必要がある。</p>

施策目標		55 国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる						
担当課名	広域事業政策課	職員数	常勤	8人	その他			
施策のねらい								
1 他の自治体との連携による課題解決と市民サービス向上								
防災や交通網の整備、環境問題など、単一自治体だけでは解決が難しい課題に対応するため、他の自治体との連携を強化し、一体となった取り組みにより解決を図り、市民サービスの向上に努めます。								
2 国や県との連携による事業の円滑な推進								
国や県と連携を図ることにより、事業の円滑な推進を目指します。また、国や県の事業に伴う地域住民との調整を行います。								
3 権限移譲の促進								
自立的・主体的に個性豊かな地域づくりを展開し、事務の簡素化やスピードアップによる市民サービスの向上を図るため、都市制度の見直しを視野に入れ、地域に根ざした市民サービスの向上を目指し、権限移譲の受け入れを進めます。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	105,108	107,239	150,793	139,285	116,850	76,921	128,576	204,527
対前年度比(増減率)	-	2.03%	40.61%	-7.63%	-16.11%	-34.17%	67.15%	59.07%
部局内での割合	4.68%	4.55%	6.66%	3.62%	1.48%	4.17%	7.32%	9.36%
事業実施コスト	43,201	42,683	84,326	68,474	39,682	3,084	54,739	130,690
従事職員概算コスト	61,907	64,556	66,467	70,811	77,168	73,837	73,837	73,837
常勤								
常勤職員	8人	8人	8人	8人	8人	8人	8人	8人
再任用職員	-	-	-	-	-	-	-	-
その他								
再任用職員(短時間勤務)	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	-	-	-	-	-	-	-	-

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
広域連携に向けて取り組んだ事業の件数							基準値(21年度)		12件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	16件	20件	24件	28件	32件	36件	40件	44件	52件
実績値	16件	20件	24件	28件	32件	-	-	-	-
指標名									
国や県が事業主体の道路の整備延長(さがみ縦貫道路)							基準値(21年度)		1.9km
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	1.9km	10.1km	30.0km	34.0km	34.0km	34.0km	34.0km	34.0km	34.0km
実績値	1.9km	12.0km	17.1km	34.0km	-	-	-	-	-
指標名									
国や県が事業主体の道路の整備延長(藤沢大磯線)							基準値(21年度)		4.2km
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	4.2km	4.2km	4.2km	4.2km	6.5km	6.5km	6.5km	6.5km	6.5km
実績値	4.2km	4.2km	4.2km	4.2km	4.2km	-	-	-	-
指標名									
相模川左岸の整備延長							基準値(21年度)		1.17km
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	1.55km	1.55km	1.55km	2.4km	2.4km	2.4km	2.4km	2.4km
実績値	1.55km	1.55km	1.67km	1.75km	1.75km	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼藤沢市・寒川町との広域的な行政課題については、湘南広域都市行政協議会において様々な分野で連携し、事業を行っている。▼寒川町と共通する行政課題に連携して取り組むため、平成26年に「茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書」を策定し、16項目の事業に取り組んだ。今後も拡大を図っていく。▼地方自治法の改正により特例市制度が廃止され中核市への移行要件が緩和されたことから、27年10月に「中核市移行に関する基本的な考え方」策定し、移行に向けた検討を行っている。▼さがみ縦貫道路については、27年3月に全線開通(34.0km)することができた。都市計画道路藤沢大磯線については、県道404号(遠藤茅ヶ崎)赤羽根交差点以西の整備(4.2km)は完了しているが、赤羽根交差点以東の区間(2.3km)については、引き続き関係機関と協議・調整し、早期整備に向け要望していく。▼相模川の築堤整備状況について、27年度末現在、右岸側(平塚市側)が約95%に対し左岸側は用地取得の難航等(用地取得率約58%)により、整備率が約62%と著しく低い状況にある。津波や浸水等から住民の生命、財産を守るため、早期整備を促進するとともに、未整備箇所の整備年度や整備方針の明確化が図られるよう、相模川整備促進協議会等により要望していく。</p>									

施策目標		56 情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる						
担当課名	情報推進課	職員数	常勤	15人	その他			
施策のねらい								
1 情報の一元的かつ総合的な提供								
行政情報の安全性を確保しながら、各種情報を整理・体系化し、一元的かつ総合的にわかりやすい形で市民に提供することにより、質の高い市民サービスを実現します。								
2 場所、時間などに制約されない市民サービスの提供								
インターネットなどを活用し、時間や場所に制約されない利便性の高い市民サービスや市政への市民参加の機会の拡大を進めます。								
3 情報通信技術の活用								
情報セキュリティ対策を実施したうえで、情報通信技術の活用により市民サービスの向上を図ります。								
4 情報による地域力の向上								
市民、企業、大学などとの協働や優れた情報発信と防災対策、産業振興などにより、行政を含めた地域力の向上を図ります。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	993,285	1,096,438	1,072,027	1,074,396	1,197,497	1,084,086	942,097	926,790
対前年度比(増減率)	-	10.39%	-2.23%	0.22%	11.46%	-9.47%	-13.10%	-1.62%
部局内での割合	44.27%	46.51%	47.32%	27.92%	15.21%	58.81%	53.64%	42.43%
事業実施コスト	883,706	988,294	961,257	969,678	1,093,381	971,974	829,985	814,678
従事職員概算コスト	109,579	108,144	110,770	104,718	104,116	112,112	112,112	112,112
常勤								
常勤職員	15人	15人	15人	14人	14人	14人	14人	14人
再任用職員								
その他								
再任用職員(短時間勤務)								
臨時職員				1人				
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員								

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
電子申請可能な業務数※()内は累積値							基準値(21年度)		12件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値			20(27)件	21(28)件	22(49)件	23(50)件	(51)件	(52)件	(54)件
実績値	15(24)件	20(26)件	21(39)件	21(48)件	26(62)件	-	-	-	-
指標名									
施設予約利用数							基準値(21年度)		256,474件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値		257,500件	258,000件	258,500件	292,000件	292,500件	293,000件	293,500件	294,500件
実績値	279,138件	285,960件	286,234件	291,422件	328,213件	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼両指標共に目標を上回っており、概ね施策のねらいを達成できている。▼平成26年度から27年度にかけて急激に件数が伸びているが、これは、電子申請可能な業務数については、毎年申請業務の見直しを行ってきた結果、業務数が増加したこと、施設予約利用数については、27年4月にハマミーナまなびプラザ、松浪コミュニティセンターがオープンし、利用可能な施設が増加したこと、庭球場の利用登録方法が「団体」から「個人」に変更されたことで、より多くの方が利用できるようになったことなどの理由によるものと考えている。▼26年度から常勤職員数を減員しているが、「新庁舎への執務室移転」「社会保障・税番号制度の導入に伴うシステム基盤の整備」により事業実施コストが増加したため、27年度は施策推進コストが大幅に増加した。▼施策目標に関するコストは抑制を図ってきたが、施設予約システムについては、対象施設の拡大による施設予約端末を増設したことからコスト増となっている。▼今後とも、電子申請可能な業務数については、利用者を増やすため、業務数の拡大に向けて関係課かいと調整を図る。▼施設予約利用数については、さらなる利用者数拡大に向け、24時間稼働等の課題の整理を行う。

施策目標		57 公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める							
担当課名	施設再編整備課	職員数	常勤	8人	その他				
施策のねらい									
1 戦略的かつ経営的視点に立った公共施設の再編整備									
老朽化し、耐震性などに課題のある公共施設について、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を行います。									
2 資産の有効活用									
公共施設の再編整備に当たっては、廃止した施設の跡地と小規模な市有地の売却や貸し付けを行うとともに、再編整備で生まれた余剰スペースの有効活用を図ります。									
3 公共施設の適切な維持管理と長寿命化									
公共施設の維持管理に当たっては、活用状況やライフサイクルコストを明らかにし、最適な対策を行うとともに、中長期の保全計画により計画的な維持管理を行い、財政負担の平準化を図りながら施設の長寿命化を行います。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
施策推進コスト	716,074	760,535	700,403	2,256,731	6,033,201	230,204	208,358	605,063	
対前年度比(増減率)	-	6.21%	-7.91%	222.20%	167.34%	-96.18%	-9.49%	190.40%	
部局内での割合	31.91%	32.26%	30.92%	58.65%	76.64%	12.49%	11.86%	27.70%	
事業実施コスト	635,491	677,716	618,105	2,180,589	5,961,182	147,705	125,859	522,564	
従事職員概算コスト	80,583	82,819	82,298	76,142	72,019	82,499	82,499	82,499	
常勤	常勤職員	8人	8人	8人	7人	7人	8人	8人	8人
	再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
その他	再任用職員(短時間勤務)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	臨時職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
公共施設の再整備完了件数(累計)							基準値(21年度)		5件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	6件	-	7件	-	-	10件	13件
実績値	5件	-	6件	6件	7件	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼「公共施設整備・再編計画(改訂版)」に基づき、耐震性に課題のある市体育館、屋内温水プール、殿山水泳プール、浜須賀水泳プールの再整備は完了した。▼市役所本庁舎については、平成28年1月より新本庁舎の供用を開始し、28年度より旧本庁舎の解体を進める。▼海岸青少年会館・福祉会館及び市民文化会館については、30年度の再整備に完了に向けて進行管理を行う。▼事業計画が具体的に検討される過程で、当初のシミュレーションが変わる可能性や様々な行政課題等の対応に影響を受ける可能性がある。事業計画シミュレーションは、茅ヶ崎市総合計画実施計画の策定に応じて見直しすることとしており、31年度以降の第1次整備プログラムの後期についても、財政推計を踏まえて実施計画に位置づけ、整備を推進する。▼公共施設の適切な維持管理と長寿命化については、「公共建築物中長期保全計画」に基づき、建築物ごとの保全計画の積み上げにより、公共建築物全体の年度ごとに必要となる保全費用を把握した上で、保全費用を平準化し保全事業を実施している。▼計画的で効果的な保全事業を行い長寿命化を推進することは、過大な財政負担となる。財政状況に影響を受けるが、総合計画実施計画に位置付け、計画的に保全事業を進めていく。</p>									